

四 半 期 報 告 書

(第49期第2四半期)

日 本 管 財 株 式 会 社

兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

(E04828)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日 本 管 財 株 式 会 社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 日本管財株式会社

【英訳名】 NIPPON KANZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 田 慎 太 郎

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 原 田 康 弘

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 原 田 康 弘

【縦覧に供する場所】 日本管財株式会社東日本本部
(東京都千代田区神田多町二丁目2番地 神田21ビル)

日本管財株式会社大阪本部
(大阪府中央区淡路町三丁目6番3号 NMプラザ御堂筋)

日本管財株式会社九州支店
(福岡市中央区天神一丁目14番16号 福岡三栄ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第48期	第49期	第48期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第48期
		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	36,338,524	40,078,907	75,065,523
経常利益	(千円)	1,770,035	2,558,356	4,379,044
四半期(当期)純利益	(千円)	1,017,238	1,497,298	2,392,889
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	813,849	1,765,311	2,967,855
純資産額	(千円)	26,417,376	29,771,265	28,313,785
総資産額	(千円)	38,728,245	49,274,714	45,330,920
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	60.09	88.96	141.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	64.12	57.02	58.84
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	571,369	1,015,803	3,205,738
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△474,223	△678,691	△5,108,011
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△964,598	△1,667,554	3,192,106
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	12,315,448	13,142,291	14,472,733

回次	会計期間	第48期	第49期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	31.94	49.98

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(建物管理運営事業)

第1四半期連結会計期間において、株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディングの株式を取得したため、同社及び同社の子会社である日本住宅管理株式会社、株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・スタッフサービス及び株式会社日本住宅管理札幌を連結の範囲に含めております。

(環境施設管理事業)

第1四半期連結会計期間において、株式会社長与時津環境サービスを共同出資により設立したため、持分法適用関連会社としております。

この結果、平成25年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社18社、関係会社25社及びその他の関係会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の金融・財政政策に対する期待感から円安や株価の上昇など回復の兆しがみられるものの、新興国をはじめとする海外景気の下振れ懸念や円安による輸入原材料価格の高騰に伴う物価上昇などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

不動産関連サービス業界におきましては、オフィスや商業ビルの空室率にやや改善の兆しは見られるものの、契約先のコスト削減意識や業務対象物件の閉鎖・縮小により、引き続き厳しい経営環境で推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)におきましては、引き続きビルメンテナンスの周辺業務の拡大を図るとともに、海外も含めたプロパティマネジメント事業、PFI事業、省エネルギー事業等への取り組みやグループ企業の強化など積極的な事業展開を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、新たに連結子会社となった株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディング(同社の子会社3社を含む)の業績が寄与したことに加え、新規案件や工事関連業務の受注も堅調に推移し、400億78百万円(前年同四半期比10.3%増)となりました。

収益面におきましては、受託単価の伸び悩みによる影響はありましたが、仕入単価の見直しや時間管理の徹底を図り、管理コストの削減・抑制に努めたことにより、営業利益23億51百万円(前年同四半期比40.4%増)、経常利益25億58百万円(前年同四半期比44.5%増)、四半期純利益14億97百万円(前年同四半期比47.2%増)と前年同四半期を大幅に上回る結果となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(建物管理運営事業)

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、前述の新規連結子会社の業績が寄与したことに加え、不動産関連サービスの受託が堅調であったことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は346億43百万円(前年同四半期比10.5%増)となりました。

収益面におきましても、受託単価の伸び悩み等の影響もありましたが、外注委託費等の見直しや管理コストの削減を図れたことにより、セグメント利益は36億1百万円(前年同四半期比21.3%増)となりました。

(環境施設管理事業)

上下水道処理施設等の公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、ゴミ焼却施設やリサイクル施設管理を中心に既存物件の契約更改が概ね順調であったことに加え、一部の契約において、従来の運転管理業務の請負契約から施設全体の運営管理を行う包括契約に変更され、契約金額が増加したこともあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は42億20百万円(前年同四半期比9.7%増)となりました。

収益面におきましても、主要取引先である地方自治体の財政は依然として緊縮傾向にあるものの、新規立ち上げ費用の抑制や仕入価格の見直し、適正な人員配置を中心にコスト削減に努めました結果、セグメント利益は3億84百万円(前年同四半期比8.8%増)となりました。

(不動産ファンドマネジメント事業)

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、資産運用に伴うアセットマネジメント収入の安定した計上と資産売却に伴う収入が発生したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は5億30百万円(前年同四半期比132.4%増)となりました。

収益面におきましては、資産売却に伴う費用は増加したものの、経費の節減や業務の効率化に努めました結果、セグメント利益は74百万円(前年同四半期比54.4%増)となりました。

(その他の事業)

イベントの企画・運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、各種イベントの規模縮小や取引先のコスト抑制の影響により臨時のイベント業務の受注が減少したため、当第2四半期連結累計期間の売上高は6億85百万円(前年同四半期比24.6%減)、セグメント損失は38百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、新規連結子会社の固定資産やのれんの増加等により、前連結会計年度末に比べ39億43百万円(8.7%増)増加して492億74百万円となりました。

負債は、借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ24億86百万円(14.6%増)増加して195億3百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いや為替換算調整勘定等の減少に対し、四半期純利益の計上等により14億57百万円(5.1%増)増加して297億71百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.8ポイント減少し57.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は131億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億30百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は10億15百万円であり、前年同四半期に比べ4億44百万円収入が増加いたしました。

その主なものは、税金等調整前四半期純利益が増加(前年同四半期比7億87百万円収入増)したことに加え、仕入債務の増加(前年同四半期比5億73百万円支出減)や法人税等の支払額の減少(前年同四半期比3億16百万円支出減)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は6億78百万円であり、前年同四半期に比べ2億4百万円支出が増加いたしました。

その主なものは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(前年同四半期比3億7百万円支出増)や貸付による支出(前年同四半期比2億95百万円支出増)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は16億67百万円であり、前年同四半期に比べ7億2百万円支出が増加いたしました。

その主なものは、借入金の新規借入及び返済による純支出の増加(前年同四半期比11億25百万円支出増)であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディング及び同社の子会社3社を連結の範囲に含めたことに伴い、建物管理運営事業において878名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの業務内容は、不動産関連サービス等の役務提供を主体としているため、生産実績並びに受注実績の該当事項はありません。

また、当第2四半期連結累計期間において、外注費及び商品仕入実績並びに販売実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,590,153	20,590,153	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	20,590,153	20,590,153	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日	—	20,590	—	3,000,000	—	498,800

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本サービスマスター有限会社	兵庫県西宮市六湛寺町9番16号	5,206	25.28
福 田 慎太郎	東京都渋谷区	1,030	5.01
福 田 武	兵庫県芦屋市	1,026	4.99
福 田 紀 子	兵庫県芦屋市	541	2.63
日本管財社員持株会	兵庫県西宮市六湛寺町9番16号	427	2.08
松 下 利 雄	兵庫県神戸市東灘区	360	1.75
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	330	1.61
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	278	1.35
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	237	1.15
メロンバンク トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	222	1.08
計	—	9,660	46.92

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,676千株(17.86%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,676,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,879,300	168,793	—
単元未満株式	普通株式 34,353	—	—
発行済株式総数	20,590,153	—	—
総株主の議決権	—	168,793	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,200株(議決権の数32個)含まれております。

2 上記「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式が35株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本管財株式会社	兵庫県西宮市 六湛寺町9番16号	3,676,500	—	3,676,500	17.86
計	—	3,676,500	—	3,676,500	17.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,787,733	13,457,291
受取手形及び売掛金	※1 8,864,470	9,057,799
事業目的匿名組合出資金	301,440	288,315
貯蔵品	79,076	88,731
販売用不動産	1,582,211	1,477,756
未収還付法人税等	1,719	10,607
繰延税金資産	362,963	410,711
その他	856,627	1,387,720
貸倒引当金	△12,783	△15,206
流動資産合計	26,823,456	26,163,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,843,232	2,734,467
機械装置及び運搬具（純額）	45,735	61,339
工具、器具及び備品（純額）	254,225	305,436
土地	1,086,763	1,823,031
リース資産（純額）	553,529	589,593
建設仮勘定	267,266	—
有形固定資産合計	4,050,750	5,513,866
無形固定資産		
電話加入権	34,790	45,424
ソフトウェア	310,202	221,928
のれん	16,490	2,361,691
リース資産	28,753	27,306
その他	—	16,667
無形固定資産合計	390,235	2,673,016
投資その他の資産		
投資有価証券	10,714,843	11,441,282
長期貸付金	530,108	554,720
長期前払費用	10,052	5,620
敷金及び保証金	1,462,445	1,651,645
会員権	410,108	427,070
繰延税金資産	183,193	216,233
その他	886,967	816,542
貸倒引当金	△131,237	△189,004
投資その他の資産合計	14,066,479	14,924,108
固定資産合計	18,507,464	23,110,990
資産合計	45,330,920	49,274,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 4,630,458	4,239,718
短期借入金	—	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	167,904	527,404
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	855,600	499,800
リース債務	199,519	217,913
未払費用	2,054,411	2,458,533
未払法人税等	665,746	972,139
未払消費税等	326,478	348,456
預り金	468,042	465,677
前受金	48,440	145,769
賞与引当金	595,336	649,494
役員賞与引当金	75,795	44,017
資産除去債務	—	47,727
その他	81,828	55,953
流動負債合計	10,169,557	11,772,600
固定負債		
長期借入金	4,946,500	5,407,500
リース債務	392,973	405,579
繰延税金負債	50,850	241,885
退職給付引当金	324,346	466,698
役員退職慰労引当金	481,849	581,720
長期預り保証金	372,162	380,645
資産除去債務	225,570	186,971
持分法適用に伴う負債	30,992	36,655
その他	22,336	23,196
固定負債合計	6,847,578	7,730,849
負債合計	17,017,135	19,503,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	498,800	498,800
利益剰余金	27,960,384	29,126,871
自己株式	△5,515,802	△5,442,823
株主資本合計	25,943,382	27,182,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	728,296	1,258,371
為替換算調整勘定	—	△342,522
その他の包括利益累計額合計	728,296	915,849
少数株主持分	1,642,107	1,672,568
純資産合計	28,313,785	29,771,265
負債純資産合計	45,330,920	49,274,714

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	36,338,524	40,078,907
売上原価	29,517,960	32,241,990
売上総利益	6,820,564	7,836,917
販売費及び一般管理費		
販売費	83,696	93,183
人件費	2,787,908	2,963,805
賞与引当金繰入額	220,310	271,814
役員賞与引当金繰入額	41,783	41,367
役員退職慰労引当金繰入額	46,914	54,142
退職給付費用	100,034	90,702
旅費交通費及び通信費	427,783	437,562
消耗品費	166,916	193,404
賃借料	376,319	375,526
保険料	90,574	117,121
減価償却費	212,638	221,595
租税公課	64,270	54,900
事業税	40,868	43,972
貸倒引当金繰入額	△2,415	△2,555
のれん償却額	11,127	40,873
その他	477,098	487,571
販売費及び一般管理費合計	5,145,823	5,484,982
営業利益	1,674,741	2,351,935
営業外収益		
受取利息及び配当金	91,219	104,417
受取賃貸料	20,369	19,608
持分法による投資利益	—	116,503
為替差益	—	74,250
その他	54,250	49,582
営業外収益合計	165,838	364,360
営業外費用		
支払利息	17,302	96,798
賃貸費用	24,683	25,300
持分法による投資損失	6,223	—
固定資産除売却損	3,336	10,988
その他	19,000	24,853
営業外費用合計	70,544	157,939
経常利益	1,770,035	2,558,356

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
特別損失		
投資有価証券評価損	650	—
会員権評価損	—	1,640
貸倒引当金繰入額	220	454
特別損失合計	870	2,094
税金等調整前四半期純利益	1,769,165	2,556,262
法人税、住民税及び事業税	715,010	1,074,011
法人税等調整額	△7,968	△95,423
法人税等合計	707,042	978,588
少数株主損益調整前四半期純利益	1,062,123	1,577,674
少数株主利益	44,885	80,376
四半期純利益	1,017,238	1,497,298

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,062,123	1,577,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△248,274	530,159
為替換算調整勘定	—	△342,522
その他の包括利益合計	△248,274	187,637
四半期包括利益	813,849	1,765,311
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	769,108	1,684,850
少数株主に係る四半期包括利益	44,741	80,461

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,769,165	2,556,262
減価償却費	305,392	330,761
のれん償却額	11,127	40,873
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48,725	328
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36,696	△34,428
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	65,543	88,258
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	36,064	31,142
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,677	△2,321
持分法による投資損益 (△は益)	6,223	△116,503
受取利息及び受取配当金	△91,219	△104,417
支払利息	17,302	96,798
為替差損益 (△は益)	—	△74,250
固定資産除売却損益 (△は益)	3,336	10,988
投資有価証券評価損益 (△は益)	650	—
売上債権の増減額 (△は増加)	867,221	168,210
事業目的匿名組合出資金の増減額 (△は増加)	△109,748	11,627
たな卸資産の増減額 (△は増加)	57,659	107,090
その他の資産の増減額 (△は増加)	△109,830	103,815
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,276,724	△703,257
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,791	△11,371
その他の負債の増減額 (△は減少)	149,491	△678,379
会員権評価損	—	1,640
その他	443	△7,363
小計	1,619,788	1,815,503
利息及び配当金の受取額	94,339	106,305
利息の支払額	△17,302	△96,798
法人税等の支払額	△1,125,456	△809,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	571,369	1,015,803

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	300,000	500,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△184,651	△89,267
有形及び無形固定資産の売却による収入	39,974	573
投資有価証券の取得による支出	△637	△194,157
投資有価証券の売却による収入	—	54,974
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△307,922
貸付けによる支出	△4,503	△300,400
貸付金の回収による収入	28,109	32,167
賃借不動産保証金・敷金の増減額 (△は増加)	△277,278	△147,377
預り保証金の増減額 (△は減少)	△46,258	△12,481
その他	△28,979	△14,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△474,223	△678,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	1,400,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△880,000
長期借入れによる収入	—	3,350,000
長期借入金の返済による支出	△83,000	△4,760,918
長期ノンリコースローンの返済による支出	△38,700	△355,800
リース債務の返済による支出	△90,174	△113,750
自己株式の処分による収入	78,395	78,289
自己株式の取得による支出	△441,386	△66
配当金の支払額	△339,733	△335,309
少数株主への配当金の支払額	△50,000	△50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△964,598	△1,667,554
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△867,452	△1,330,442
現金及び現金同等物の期首残高	13,182,900	14,472,733
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 12,315,448	※1 13,142,291

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
1. 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディングの株式を取得したため、同社及び同社の子会社である日本住宅管理株式会社、株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・スタッフサービス及び株式会社日本住宅管理札幌を連結の範囲に含めております。 なお、同社の株式取得については、平成25年4月2日に議決権の50%を取得し、平成25年6月4日に残り50%の議決権を取得しているため、支配獲得日にかかるみなし取得日である平成25年6月30日までの期間については、持分法適用関連会社としております。
2. 持分法適用の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、株式会社社長与時津環境サービスを共同出資により設立したため、持分法の適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	230千円	一千円
支払手形	151千円	一千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	12,630,448千円	13,457,291千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△315,000千円	△315,000千円
現金及び現金同等物	12,315,448千円	13,142,291千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	339,991	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金4,300千円を含めておりません。これは、E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	335,051	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金3,224千円を含めておりません。これは、E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	336,055	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金2,218千円を含めておりません。これは、E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	337,080	20.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当1,192千円を含めておりません。これは、E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	31,355,316	3,846,289	228,121	908,798	36,338,524	—	36,338,524
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	31,355,316	3,846,289	228,121	908,798	36,338,524	—	36,338,524
セグメント利益 又は損失(△)	2,968,638	353,208	47,974	△21,722	3,348,098	△1,673,357	1,674,741

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,673,357千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	34,643,109	4,220,197	530,128	685,473	40,078,907	—	40,078,907
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	34,643,109	4,220,197	530,128	685,473	40,078,907	—	40,078,907
セグメント利益 又は損失(△)	3,601,528	384,336	74,084	△38,764	4,021,184	△1,669,249	2,351,935

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,669,249千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産が著しく変動しております。その概要は以下のとおりであります。

「建物管理運営事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間に株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディングの全株式を取得し、同社及び同社の子会社3社を連結子会社としたことにより、セグメント資産が2,582,929千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建物管理運営事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間に株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディングの全株式を取得し、同社及び同社の子会社3社を連結子会社としたことにより、のれんが増加しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては2,356,247千円であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	60円09銭	88円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,017,238	1,497,298
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,017,238	1,497,298
普通株式の期中平均株式数(株)	16,928,333	16,830,874

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「普通株式の期中平均株式数」については、従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているため当該株式の数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第49期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月7日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 338,272千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 20円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年12月3日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

日本管財株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 萩 森 正 彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本管財株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【会社名】 日本管財株式会社

【英訳名】 NIPPON KANZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 慎太郎

【最高財務責任者の役職氏名】 一

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【縦覧に供する場所】 日本管財株式会社東日本本部
(東京都千代田区神田多町二丁目2番地 神田21ビル)

日本管財株式会社大阪本部
(大阪府中央区淡路町三丁目6番3号 NMプラザ御堂筋)

日本管財株式会社九州支店
(福岡市中央区天神一丁目14番16号 福岡三栄ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 福田慎太郎は、当社の第49期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。